

# 奥州市景気動向調査

実績：令和5年7月～令和5年9月期 見通し：令和5年10月～令和5年12月期

令和5年10月

調査機関：奥州商工会議所・前沢商工会

## ◇今期のポイント

### 「業況・売上DIは前回より悪化するも業種間でバラツキ 見通しは今期実績よりも更に厳しい見方を示す」

- 全産業合計の業況DIは▲9.9と、前回調査(▲7.1)から2.8ポイント悪化した。
- 全産業合計の売上DIは▲4.3と、前回調査(▲2.9)から1.4ポイント悪化した。
- 向こう3ヵ月(10月～12月)の先行き見通しは、業況DI・売上DI共に今期実績よりも大幅に悪化する見通しとなった。
- 採算DI・仕入単価DIは前回調査よりも悪化、資金繰りDIは前回よりも改善を示し、従業員DIは前回調査よりも人手不足感が強まる結果となった。

長引くエネルギー価格・物価価格の高騰と記録的な円安、更には慢性的な人手不足等で厳しい経営環境がみられる。今回調査の全産業合計の業況DI・売上DIは、前回までの2期連続改善から一転して悪化を示し、業種間の温度差も顕著に表れ、景気回復への腰折感が伺える結果となった。

向こう3ヵ月の見通しについては悪化傾向を示し、エネルギー価格の高騰や資材各種原材料の値上げが長引くのではないかと予測から、業況DI・売上DI共に大幅な悪化見通しを示している。

夏季賞与の支給については業種全体で72.5%が「支給した」と回答、その平均支給額は「昨年よりも増加」が35.1%「昨年と変わらず」が50.0%となった。エネルギー価格高騰に対する対策は「値上がり分を販売価格へ転嫁」「エネルギー全般の利用料金の見直し」「稼働・勤務・営業時間の短縮」(複数回答)という回答が挙げられたが、一番回答が多かったのは「特になにもしていない」で、対策への苦悩の様子が伺える。

自由意見では「物価高で販売力が落ちている」「増税と物価高のダブルパンチ」「エネルギーや食材単価の高騰」「卸単価の値上げ」等物価高や価格高騰への先行きを不安視する声が多かった。

## 〔 調査要領 〕

- 調査期間：令和5年10月2日～19日
- 調査方法：奥州市内の事業所から業種・規模を勘案して抽出した300事業所に対しFAXによるアンケート調査を実施
- 調査項目：令和5年7月～令和5年9月の業況、売上、採算などについての状況及び自社が直面する問題点等

### 《調査票回収企業数》

回答数235 回収率78.3% (小売46・卸売28・製造50・建設46・サービス65)

### ※景況判断指数(DI値)について

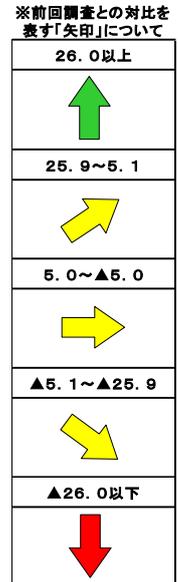
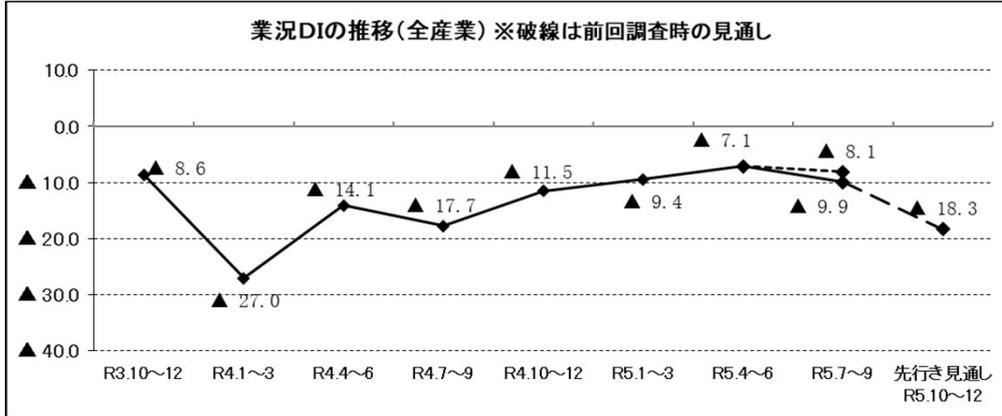
DI値は、業況・売上・採算等の各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

$$\diamond DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

### 【業況D Iの推移】

今回調査の全産業合計の業況D Iは▲9.9と、前回調査(▲7.1)から2.8ポイント悪化した。業種別では製造業が▲14.3(前回調査▲15.4)と1.1ポイントの改善、建設業が▲11.4(前回調査▲19.1)と7.7ポイントの改善を示した。一方で小売業が▲15.2(前回調査2.4)と12.8ポイントの悪化、卸売業が▲35.7(前回調査▲25.8)と9.9ポイントの悪化、サービス業が9.2(前回調査13.4)と4.2ポイントの悪化を示している。

向こう3ヵ月(10月~12月)の業況D Iの先行き見通しについては▲18.3と、前回の調査見通し(▲8.1)及び今期実績よりも悪化する見通しとなった。業種別ではサービス業で数値が改善の見通し、小売・卸売・製造・建設業で数値が悪化の見通しを示している。



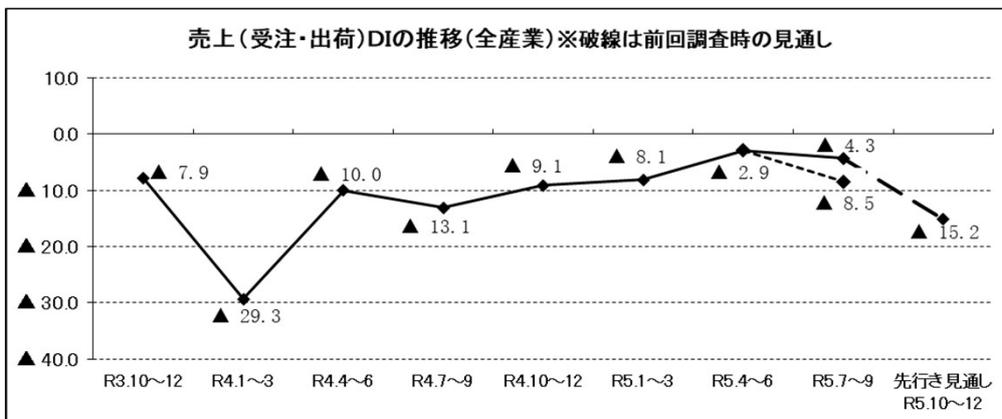
#### 業況DI業種別

| 実績  | 小売      | 卸売      | 製造      | 建設      | サービス  |
|-----|---------|---------|---------|---------|-------|
| 今回  | ↘ ▲15.2 | ↘ ▲35.7 | ↗ ▲14.3 | ↗ ▲11.4 | ↘ 9.2 |
| 前回  | ▲2.4    | ▲25.8   | ▲15.4   | ▲19.1   | 13.4  |
| 見通し | 小売      | 卸売      | 製造      | 建設      | サービス  |
| 今回  | ↘ ▲30.2 | ↓ ▲42.9 | ↘ ▲30.0 | ↘ ▲13.0 | ↗ 6.3 |
| 前回  | ▲14.6   | 20.7    | ▲17.3   | ▲2.1    | 4.5   |

### 【売上D Iの推移】

今回調査の全産業合計の売上D Iは▲4.3と、前回調査(▲2.9)から1.4ポイント悪化した。業種別では製造業が8.2(前回調査▲1.9)と10.1ポイントの改善、建設業が▲18.2(前回調査▲31.9)と13.7ポイントの改善を示した。一方で小売業が▲19.6(前回調査▲2.4)と17.2ポイントの悪化、卸売業が▲25.0(前回調査▲16.1)と8.9ポイントの悪化、サービス業が15.6(前回調査22.4)と6.8ポイントの悪化を示している。

向こう3ヵ月(10月~12月)の売上D Iの先行き見通しについては▲15.2と、前回の調査見通し(▲8.5)及び今期実績よりも悪化する見通しとなった。業種別では全ての業種で数値が悪化の見通しとなった。



#### 売上DI業種別

| 実績  | 小売      | 卸売      | 製造      | 建設      | サービス   |
|-----|---------|---------|---------|---------|--------|
| 今回  | ↘ ▲19.6 | ↘ ▲25.0 | ↗ 8.2   | ↗ ▲18.2 | ↘ 15.6 |
| 前回  | ▲2.4    | ▲16.1   | ▲1.9    | ▲31.9   | 22.4   |
| 見通し | 小売      | 卸売      | 製造      | 建設      | サービス   |
| 今回  | ↘ ▲27.3 | ↘ ▲35.7 | ↘ ▲18.0 | ↘ ▲19.6 | ↘ 8.1  |
| 前回  | ▲24.4   | ▲24.1   | ▲9.6    | ▲8.7    | 9.0    |

【採算・資金繰り・仕入れ単価・従業員D I】

採算DI

| 実績  | 全産業     | 小売      | 卸売      | 製造      | 建設      | サービス    |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 今回  | ➡ ▲18.9 | 👉 ▲15.2 | 👉 ▲39.3 | ➡ ▲29.2 | 👉 ▲14.0 | ➡ ▲7.9  |
| 前回  | ▲16.7   | ▲7.1    | ▲25.8   | ▲25.0   | ▲25.5   | ▲6.0    |
| 見通し | 全産業     | 小売      | 卸売      | 製造      | 建設      | サービス    |
| 今回  | 👉 ▲25.4 | 👉 ▲31.8 | ➡ ▲32.1 | 👉 ▲38.8 | 👉 ▲19.6 | 👉 ▲11.5 |
| 前回  | ▲17.9   | ▲22.0   | ▲31.0   | ▲28.8   | ▲10.9   | ▲6.0    |

全産業合計の採算DIは▲18.9と、前回調査(▲16.7)から2.2ポイント悪化した。業種別では建設業で数値が改善、小売・卸売・製造・サービス業で数値が悪化を示している。

※DI値=(好転)-(悪化)

資金繰りDI

| 実績  | 全産業     | 小売      | 卸売      | 製造      | 建設     | サービス   |
|-----|---------|---------|---------|---------|--------|--------|
| 今回  | ➡ ▲8.7  | ➡ ▲11.1 | 👉 ▲14.3 | ➡ ▲10.2 | 👉 ▲9.1 | ➡ ▲3.1 |
| 前回  | ▲10.6   | ▲7.3    | ▲19.4   | ▲11.5   | ▲19.6  | ▲1.5   |
| 見通し | 全産業     | 小売      | 卸売      | 製造      | 建設     | サービス   |
| 今回  | ➡ ▲14.5 | 👉 ▲26.2 | ➡ ▲21.4 | ➡ ▲18.0 | ➡ ▲6.5 | ➡ ▲6.6 |
| 前回  | ▲12.5   | ▲12.5   | ▲24.1   | ▲15.7   | ▲10.9  | ▲6.1   |

全産業合計の資金繰りDIは▲8.7と、前回調査(▲10.6)から1.9ポイント改善した。業種別では卸売・製造・建設業で数値が改善、小売・サービス業で数値が悪化を示している。

※DI値=(好転)-(悪化)

仕入単価DI

| 実績  | 全産業     | 小売      | 卸売      | 製造      | 建設      | サービス    |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 今回  | ➡ ▲75.1 | 👉 ▲84.8 | 👉 ▲70.4 | 👉 ▲73.5 | ➡ ▲74.4 | ➡ ▲71.9 |
| 前回  | ▲74.4   | ▲71.4   | ▲80.0   | ▲78.8   | ▲73.9   | ▲70.3   |
| 見通し | 全産業     | 小売      | 卸売      | 製造      | 建設      | サービス    |
| 今回  | ➡ ▲67.7 | ➡ ▲81.8 | 👉 ▲74.1 | 👉 ▲54.0 | ➡ ▲65.2 | ➡ ▲67.7 |
| 前回  | ▲69.5   | ▲78.0   | ▲82.8   | ▲63.5   | ▲65.2   | ▲66.2   |

全産業合計の仕入単価DIは▲75.1と、前回(▲74.4)から0.7ポイント悪化した。業種別では卸売・製造業で数値が改善、小売・建設・サービス業で数値が悪化を示している。

※DI値=(下落)-(上昇)

従業員DI

| 実績  | 全産業    | 小売     | 卸売     | 製造     | 建設     | サービス   |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 今回  | ➡ 34.2 | ➡ 20.9 | 👉 17.9 | ➡ 16.3 | 👉 62.8 | ➡ 44.6 |
| 前回  | 31.9   | 17.5   | 25.8   | 13.7   | 53.2   | 42.4   |
| 見通し | 全産業    | 小売     | 卸売     | 製造     | 建設     | サービス   |
| 今回  | ➡ 36.0 | 👉 22.0 | 👉 17.9 | ➡ 24.0 | 👉 58.7 | ➡ 46.0 |
| 前回  | 33.5   | 15.4   | 27.6   | 19.6   | 51.1   | 44.8   |

全産業合計の従業員DIは34.2と、前回(31.9)から2.3ポイント人手不足感が強まる結果となった。業種別では小売・製造・建設・サービス業で人手不足感が強まり、卸売業で人手不足感が緩和する結果となった。

※DI値=(不足)-(過剰)

【経営環境】

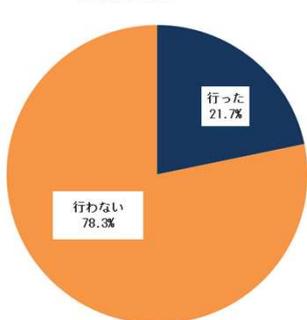
| 天候の影響(%) | 好影響   | 影響なし  | 悪影響   |
|----------|-------|-------|-------|
| 全産業      | 5.8%  | 63.7% | 30.5% |
| (前回)     | 3.1%  | 80.2% | 16.7% |
| 小売業      | 7.1%  | 50.0% | 42.9% |
| (前回)     | 10.3% | 74.3% | 15.4% |
| 卸売業      | 10.7% | 60.7% | 28.6% |
| (前回)     | 3.3%  | 76.7% | 20.0% |
| 製造業      | 4.3%  | 76.1% | 19.6% |
| (前回)     | 2.0%  | 89.8% | 8.2%  |
| 建設業      | 2.3%  | 58.2% | 39.5% |
| (前回)     | 0.0%  | 71.7% | 28.3% |
| サービス業    | 6.3%  | 68.7% | 25.0% |
| (前回)     | 1.6%  | 84.3% | 14.1% |

| 人件費率(%) | 上昇    | 変化なし  | 低下   |
|---------|-------|-------|------|
| 全産業     | 47.1% | 48.9% | 4.0% |
| (前回)    | 48.7% | 45.2% | 6.1% |
| 小売業     | 45.5% | 50.0% | 4.5% |
| (前回)    | 36.8% | 55.3% | 7.9% |
| 卸売業     | 46.4% | 46.5% | 7.1% |
| (前回)    | 38.7% | 54.8% | 6.5% |
| 製造業     | 53.1% | 42.8% | 4.1% |
| (前回)    | 62.0% | 36.0% | 2.0% |
| 建設業     | 55.8% | 41.9% | 2.3% |
| (前回)    | 51.1% | 40.0% | 8.9% |
| サービス業   | 38.1% | 58.7% | 3.2% |
| (前回)    | 48.4% | 45.3% | 6.3% |

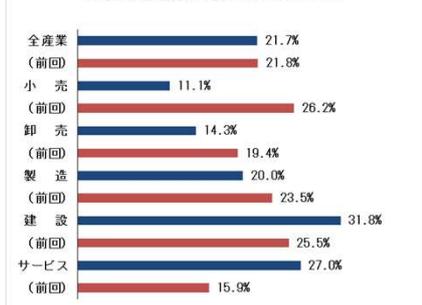
| 業種間競争(%) | 緩和   | 変化なし  | 激化    |
|----------|------|-------|-------|
| 全産業      | 0.4% | 67.6% | 32.0% |
| (前回)     | 0.0% | 69.9% | 30.1% |
| 小売業      | 0.0% | 61.4% | 38.6% |
| (前回)     | 0.0% | 58.5% | 41.5% |
| 卸売業      | 0.0% | 70.4% | 29.6% |
| (前回)     | 0.0% | 67.7% | 32.3% |
| 製造業      | 0.0% | 63.3% | 36.7% |
| (前回)     | 0.0% | 75.0% | 25.0% |
| 建設業      | 2.2% | 60.0% | 37.8% |
| (前回)     | 0.0% | 65.2% | 34.8% |
| サービス業    | 0.0% | 79.4% | 20.6% |
| (前回)     | 0.0% | 77.8% | 22.2% |

天候の影響は、全産業で好影響が5.8%、影響なしが63.7%、悪影響が30.5%の回答となった。人件費率は、全産業で上昇が47.1%、変化なしが48.9%、低下が4.0%という回答となった。業種間競争は、全産業で緩和が0.4%、変化なしが67.6%、激化が32.0%という回答となった。

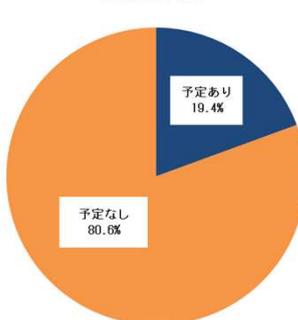
設備投資を行ったか



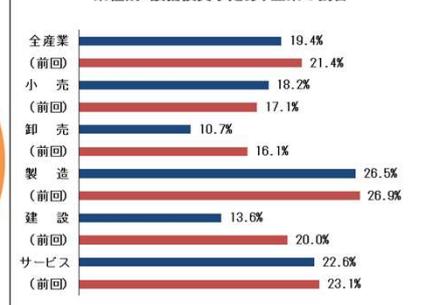
業種別:設備投資を行った企業の割合



設備投資予定



業種別:設備投資予定あり企業の割合



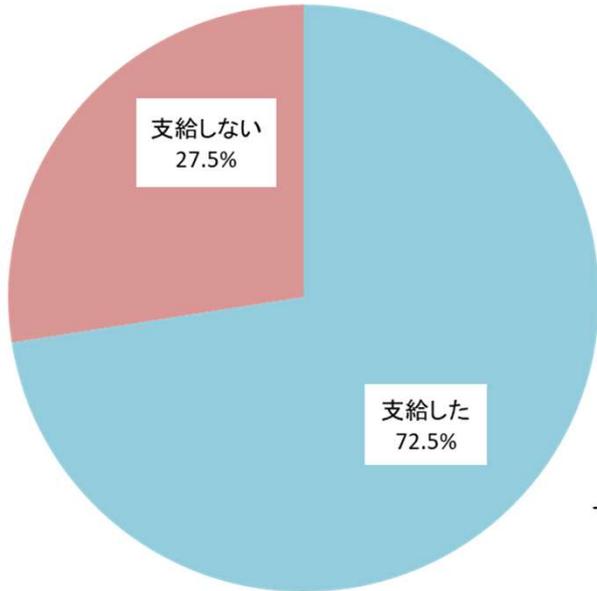
設備投資は全産業で21.7%の事業所が「行った」と回答があり、前回数値(21.8%)とほぼ横ばいとなった。今後設備投資の予定があると答えた事業所は19.4%となり前回調査(21.4%)よりも減少した。

## 【臨時調査】夏季賞与について

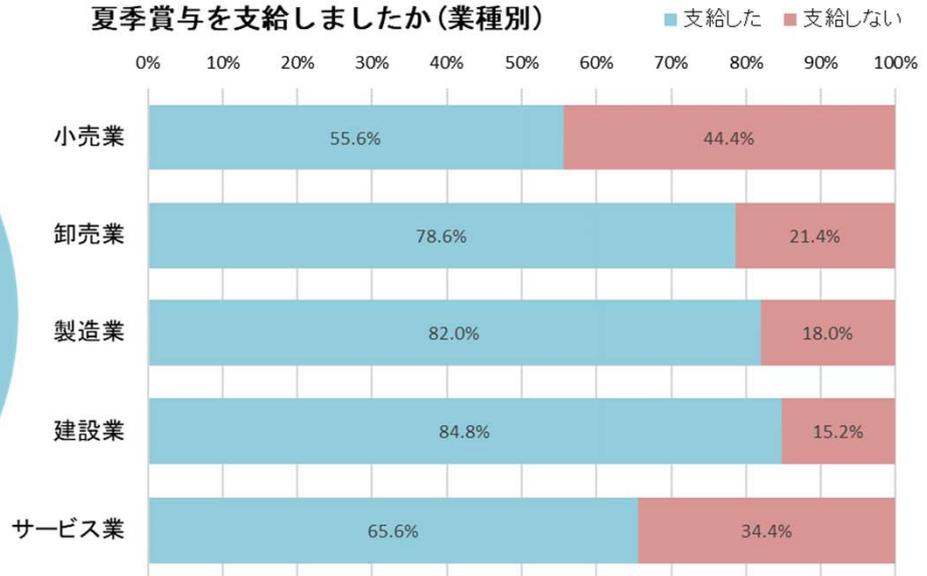
令和5年の夏季賞与（ボーナス・一時金）を支給したかについて聞いたところ、業種全体で「支給した」が72.5%、「支給しない」が27.5%となった。

業種別では「支給した」の割合が建設業で84.8%、製造業で82.0%、卸売業で78.6%、サービス業で65.6%、小売業で55.6%となった。

夏季賞与を支給しましたか(全産業)

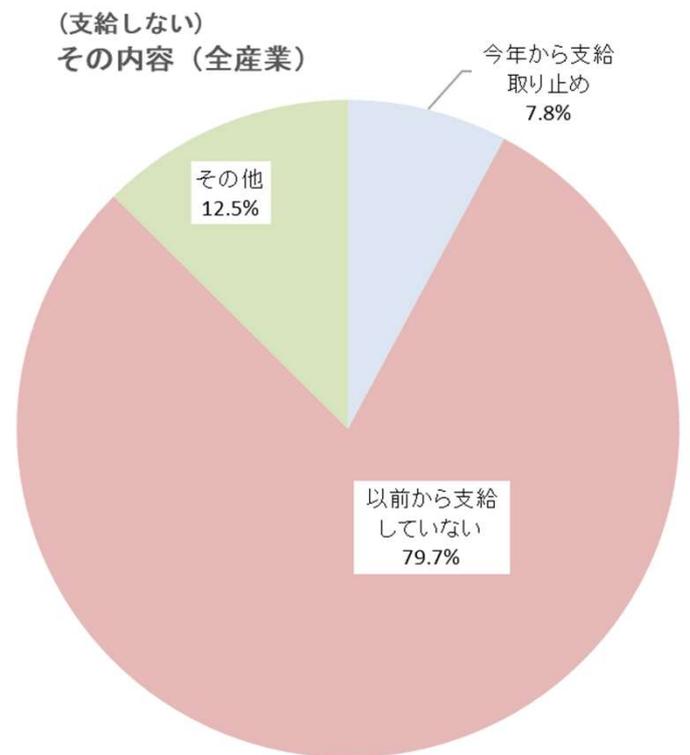
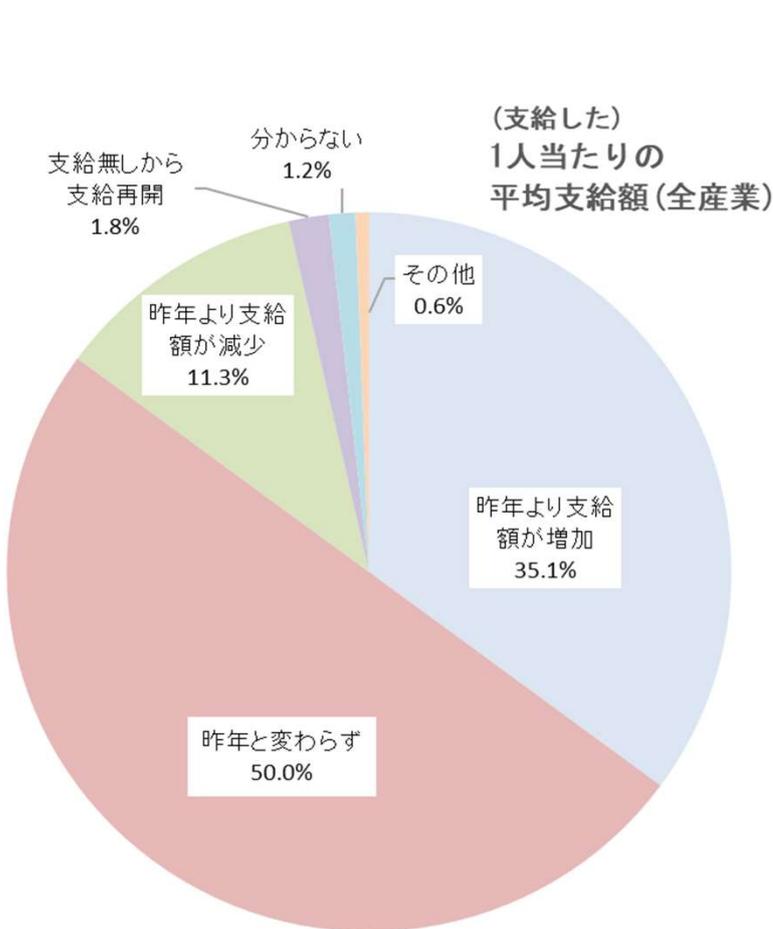


夏季賞与を支給しましたか(業種別)



「支給した」と回答したところに1人当たりの平均支給額を聞いたところ、業種全体で「昨年より支給額が増加」したのが35.1%、「昨年と変わらず」が50.0%となった。一方で「昨年より支給額が減少」が11.3%となった。

「支給しない」と回答したところにその内容を聞いたところ、「以前から支給していない」が79.7%、「今年から支給取り止め」が7.8%、「その他」が12.5%となった。



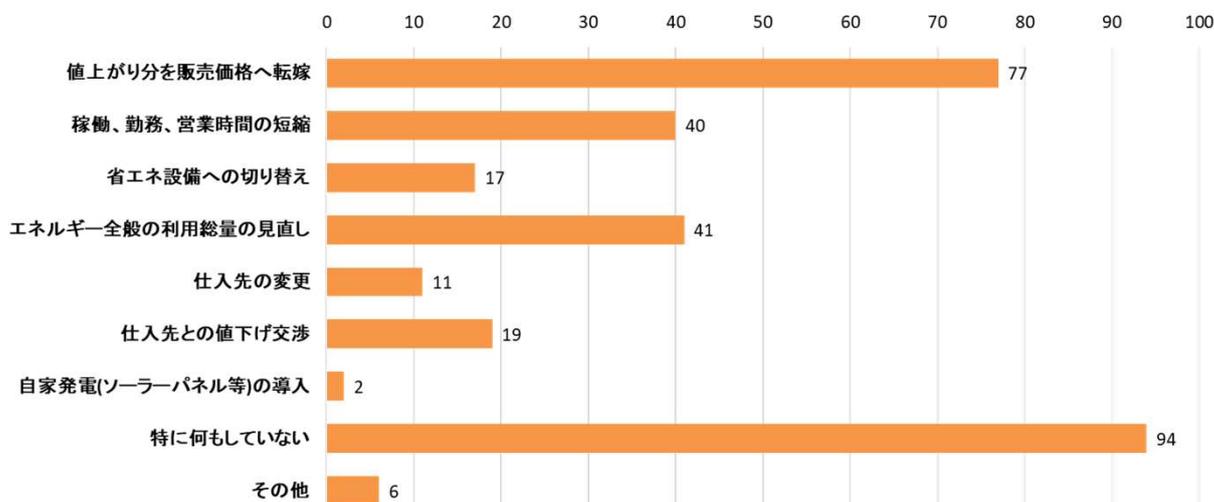
〈「支給しない」その内容 その他〉

- ・業績次第で支給を検討(建設業)(サービス業)
- ・毎月の固定給を高くしている(建設業)
- ・今後支給を検討(サービス業)
- ・景気が悪く出せる状況でない(サービス業)

## 【臨時調査】エネルギー価格高騰について

エネルギー価格の高騰に対してどのような対策を取ったか(取る予定か)を複数回答で聞いたところ、「特に何もしていない」が94件と最も多かった。一方で価格高騰への対策では「値上がり分を販売価格へ転嫁(77件)」「エネルギー全般の利用料金の見直し(41件)」「稼働・勤務・営業時間の短縮(40件)」等々様々な対策を講じている姿勢が伺える。

エネルギー価格の高騰に対する対策※全業種(複数回答:件)



### 〈エネルギー価格高騰対策 その他〉

- ・こまめな消灯(小売業)
- ・デマンド監視装置の導入(卸売業)
- ・照明器具のLED化(製造業)
- ・サンシェード等に対応(サービス業)
- ・冷蔵庫設定温度の変更(製造業)

### 【自由意見(抜粋)】

#### (小売業)

- ・エネルギー高騰分の価格転嫁は慎重に対応している。
- ・メイプルの閉店で通行人の大幅減少、日用品の買い物が出来ない。
- ・物価高で販売力が落ちている様に感じる。
- ・コロナ禍よりも状況が悪化している。何らかのサポートが必要。

#### (卸売業)

- ・今年の異常な高温による農作物の影響が大きい。昨年は雨による打撃が大きく年々生産環境が厳しくなっている。
- ・商品の卸単価の値上げが依然続いている。営業や事務スタッフの仕事が増加している。
- ・物価上昇が止まらない状況の中、業界的に景気上昇の材料が無い。奥州市全体で何か盛り上げる事をしないと、衰退の勢いは止まらない。

#### (製造業)

- ・エネルギー以外の製造経費の値上がり分も販売価格に反映出来るように交渉している。
- ・在庫の管理方法の見直し(デジタル化)を進めている。
- ・中小企業は人件費やエネルギー価格の値上がり分を価格転嫁出来ていない。
- ・増税と物価高のダブルパンチで困っている。
- ・一部価格転嫁をしたが、まだ足りない。

#### (建設業)

- ・インボイス制度の未登録業者との取引継続の懸念がある。
- ・物価上昇に対して、政府がもっと対策を打ち出すべき。
- ・資材、人件費の値上がりで経費倒れである。関連会社では、新工場建築の中断、人員削減、発注工事の大幅減少で先行きが恐ろしい。
- ・県や市の発注工事が減少している。

#### (サービス業)

- ・エネルギーや食材単価の高騰で、売上は昨年よりも伸びているが収益改善につながっていない。物価高騰に対する補助金の創設を考えて欲しい。
- ・人件費と仕入価格の上昇で、売上と収益は減少。
- ・食材の仕入れ管理のDX化等を進めている。